

内藤 修



過去最多ペースで進む 「歯科医院」の淘汰

「歯科医院」の淘汰が過去最多ペースで進んでいます。2024年に発生した歯科医院の倒産（負債1000万円以上、法的整理）は、10月までに前年比倍増となる25件、休廃業・解散も101件を数えました。合計126件が市場からの退出を余儀なくされ、10月時点で2023年の年間件数（104件）をすでに超えています。

コロナ禍で患者を確保できなかった 歯科クリニック

6月14日に福岡地裁より破産手続き開始決定を受けた「医療法人さくら会」（福岡県）は、2019年4月に設立されたばかりの歯科クリニック運営業者でした。地元・春日市内で「春日原駅前歯科医院」、佐賀県嬉野市で「さくら歯科医院」のほか、佐賀県内で介護職員ケアスクールの運営も手がけていました。

しかし、法人設立の翌年に新型コロナウイルスの感染が拡大。設備投資に見合う患者数を確保できず、2022年3月期の年売上高は約9500万円にとどまり、約2200万円の当期純損失計上を余儀なくされました。加えて、設備投資等に伴う借入れ負担も重荷となるなか、ここにきて先行きの見通しが立たなくなり、事業継続を断念しました。

ニーズが多様化し、競争が過熱する 歯科業界

厚生労働省のデータによると、ことし6月末

時点（概数）の全国の歯科医院施設数は6万6689施設に上ります。約5万7000店舗とされるコンビニの店舗数を1万も上回っており、もともと競争が熾烈な業界といえます。

加えて、新しい施設はインテリアにこだわり、駅近や夜間診療を売りにし、なかには若い院長が広告塔となってロードサイドに大きな顔入り看板を立てるなどして広告宣伝に力を入れています。他方で旧態依然としたままの歯科医院では、経営者の高齢化が進み、設備投資も積極的に行なえないまま減収を強いられています。

また、歯科衛生士等の人手不足や後継者難に加え、虫歯治療で用いる銀などの合金をはじめとした物価高騰に伴う材料費等の値上げが重なり、収益環境も厳しい状況が続いています。

こうしたなか、マイナ保険証に対応した関連設備の導入など電子化も求められ、新たな設備投資が必要となったことも、歯科医院の倒産や廃業が2024年に増加した要因のひとつとみられます。

最近、「従来の虫歯治療に代わり、ホワイトニングなど審美目的の受診が増えた」という歯科医院も増えており、患者が求めるデンタルヘルスのニーズは多様化しています。

新たな設備投資や高付加価値の診療で顧客を獲得する若い歯科医と、時代の変化にうまく対応できないまま、高齢を理由に廃業を選択する歯科医との二極化が、今後ますます加速しそうです。



ないとう おさむ

2000年に帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部長、情報統括部情報取材課長を経て、23年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は、倒産動向分析、企業再生研究。